

# 地震・防災分野の研究開発の推進

平成23年度予算案: 11,864百万円  
(平成22年度予算額: 12,503百万円)

## 背景

- ◆平成22年1月のハイチ地震、平成22年2月のチリ地震等、世界的に大規模な被害が発生しており、地震防災対策の重要性が高まっている。
- ◆平成22年4月には、アイスランド南部の火山が噴火し、火山灰の影響で欧州の空港が封鎖される等の大きな影響が出ている。
- ◆地震調査研究については、「新たな地震調査研究の推進について(新総合基本施策)」(平成21年4月地震調査研究推進本部)に基づき実施。
- ◆火山研究については、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」(平成20年7月科学技術・学術審議会建議)に基づき、火山噴火予測の高度化に向けた火山観測体制の強化が喫緊の課題。

※ 平成23年度予算案  
(平成22年度予算額)

## 地震防災研究戦略プロジェクト

1,956百万円  
(1,870百万円)

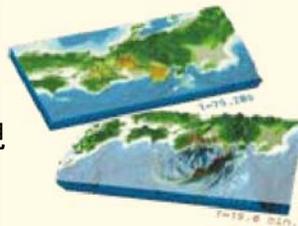
今後30年以内の地震の発生確率が高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施

### ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト

- ・首都直下地震の発生メカニズムの解明、耐震技術の向上、効果的な行政対応の確立等を推進
- ・平成23年度は首都直下地震発生後の**生活再建支援システム**を構築し、地方公共団体への積極的な技術移転を促進



首都直下のプレート構造



地震動・津波発生シミュレーション

### ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究

- ・3つの地震の連動性評価のため、海底地震観測やシミュレーション研究、強震動・津波予測等を実施
- ・平成23年度は**紀伊半島東から駿河湾にかけての海域地震探査**等を実施



ひずみ集中帯

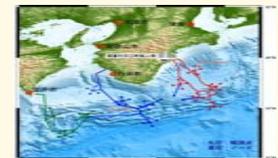
### ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究

- ・ひずみ集中帯の地震発生メカニズム等を解明するための各種調査を実施
- ・平成23年度は**海底ケーブル地震計による観測、制御震源を用いた海陸統合調査**等を実施

## 地震・津波観測監視システム(DONET)

1,290百万円  
(1,510百万円)

- ・巨大海溝型地震の想定震源域にリアルタイムで観測する海底ネットワークシステムを整備
- ・平成23年度は東南海地震の震源域に敷設したシステムを運用するとともに、**南海地震の震源域への整備**を推進

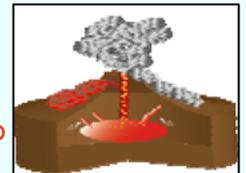


DONETのイメージ図

## 自然災害の発生予測技術の開発

3,264百万円(新規)

- ・地震・火山・風水害等の発生予測を目的とした研究を実施
- ・平成23年度は、**国内の火山観測データ流通や火山観測施設を強化**するとともに**ゲリラ豪雨の原因となる積乱雲の動向を観測・予測する技術の開発**に着手



## E-ディフェンスを活用した耐震研究

1,712百万(新規)

- ・都市を構成する建造物の崩壊メカニズムや地震時の適切な退避行動を研究
- ・平成23年度は**インフラなどの地中建造物の実験**を実施



## 災害リスク情報プラットフォームの構築

1,251百万円(新規)

- ・災害情報を集約・活用するシステムを開発
- ・平成23年度は**災害リスク評価手法の開発に重点化**

